

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第 76 期

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

中央自動車工業株式会社

E 0 2 6 4 2

第76期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

中央自動車工業株式会社

目 次

	頁
第76期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
1 【提出会社の親会社等の情報】	69
2 【その他の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第76期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5182

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【電話番号】 06(6443)5807

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務本部長 藤井 俊和

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	15,868,594	13,332,077	14,648,342	15,891,957	16,075,499
経常利益 (千円)	2,186,347	1,872,866	2,588,467	2,690,331	2,402,619
当期純利益 (千円)	1,268,796	1,320,737	1,646,471	1,666,261	1,552,165
包括利益 (千円)	1,271,932	1,438,127	1,774,461	1,801,356	1,778,513
純資産額 (千円)	12,386,455	13,462,130	14,793,202	16,107,198	17,374,699
総資産額 (千円)	16,077,551	17,456,116	18,506,587	20,549,854	20,945,610
1株当たり純資産額 (円)	686.16	745.81	819.60	892.45	962.75
1株当たり当期純利益 (円)	70.28	73.17	91.22	92.32	86.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	77.0	77.1	79.9	78.4	83.0
自己資本利益率 (%)	10.6	10.2	11.7	10.8	9.3
株価収益率 (倍)	5.9	5.9	7.0	7.7	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,202,058	1,038,750	1,218,407	1,558,287	1,054,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△41,994	600,641	△358,330	△786,110	△120,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△387,831	△365,254	△470,682	△471,408	△337,508
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,429,895	6,704,034	7,111,203	7,416,959	8,021,040
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	226 (25)	230 (13)	219 (4)	224 (4)	229 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	15,383,052	12,875,631	13,004,689	14,100,103	14,268,280
経常利益 (千円)	2,138,553	1,800,574	2,427,573	2,544,477	2,303,951
当期純利益 (千円)	1,213,520	1,244,575	1,485,425	1,519,477	1,421,814
資本金 (千円)	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000	1,001,000
発行済株式総数 (株)	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000	20,020,000
純資産額 (千円)	11,054,039	12,045,193	13,163,116	14,331,603	15,425,553
総資産額 (千円)	14,608,484	15,918,251	16,559,833	18,329,393	18,612,671
1株当たり純資産額 (円)	610.83	665.65	727.47	792.09	852.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	23.00 (10.00)	26.00 (13.00)	27.00 (13.00)	27.00 (13.00)
1株当たり当期純利益 (円)	67.06	68.78	82.09	83.98	78.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	75.7	79.5	78.2	82.9
自己資本利益率 (%)	11.4	10.8	11.8	11.1	9.6
株価収益率 (倍)	6.2	6.3	7.7	8.4	10.2
配当性向 (%)	29.8	33.4	31.7	32.2	34.4
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	212 (25)	219 (13)	210 (3)	214 (3)	221 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は昭和21年5月10日大洋工業株式会社を買収し、同日付をもって商号を中央自動車工業株式会社と改め発足したものであります。従って登記上の提出会社設立日は旧大洋工業株式会社の設立日の昭和18年1月7日でありませんが、実質上の提出会社の発足は昭和21年5月10日であります。

年月	概要
昭和21年5月	大洋工業株式会社の全株を買収し、中央自動車工業株式会社と商号を変更して自動車部品の製造販売を開始
昭和23年4月	貿易部門を新設し、直輸出入貿易を開始
昭和28年1月	東京都に東京出張所開設(現・東京支社)
昭和30年6月	大阪市東淀川区に本店並びに工場を移転
昭和32年7月	損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業を開始
昭和35年11月	製造部門を分離し、セントラル自動車工業株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和39年7月	札幌市に札幌営業所開設(現・札幌支社)
昭和39年11月	福岡市に福岡営業所開設(現・福岡支社)
昭和41年4月	仙台市に仙台営業所開設(現・仙台支社)
同上	名古屋市瑞穂区に名古屋営業所開設(現・名古屋支社)
昭和42年7月	宇都宮市に宇都宮営業所開設(現・北関東支社)
昭和48年7月	大阪市北区に本店を移転
昭和51年10月	株式会社ジャパック設立
昭和52年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成元年3月	シンガポールに子会社CAPCO PTE LTD 設立(現・連結子会社)
平成4年8月	米国に子会社CAPCO USA, INC. 設立
平成15年5月	株式会社ジャパック清算結了登記
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社3社で構成され、自動車部品、用品、付属品の卸販売、輸出入及び自動車用品の製造販売を主な事業として営んでおります。

当社グループの事業における位置付けは、次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当社

自動車部品、用品及び付属品
並びに関連サービスの開発・販売、輸出入

連結子会社

セントラル自動車工業(株)

自動車用品製造販売

CAPCO PTE LTD

自動車部品、用品販売及び輸出入(シンガポール)

非連結子会社

CAPCO USA, INC.

自動車部品、用品販売及び輸出入(米国)

(有)シーアイシー

保険代理業(現在、営業活動は行っておりません。)

関連会社

※ 石川トヨペット(株)

新車及び中古車販売

関西運輸倉庫(株)

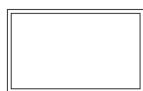
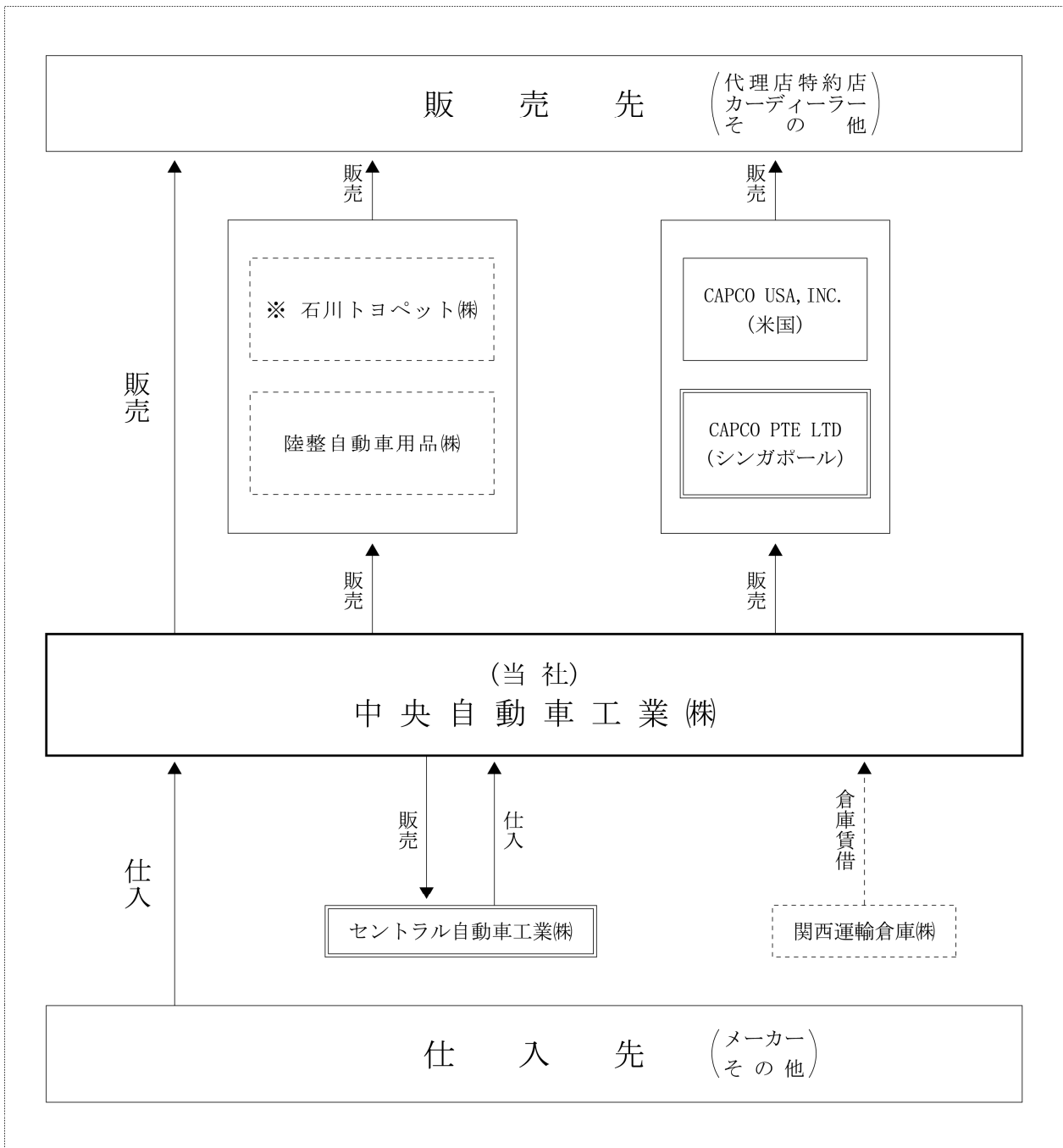
倉庫業

陸整自動車用品(株)

自動車部品、用品販売

(注) ※ は持分法適用会社

事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社



関連会社 (※は持分法適用会社)



非連結子会社



商品



その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) セントラル自動車工業 株式会社	大阪府和泉市	50,000	自動車用品 製造販売	78.9	当社は同社より自動車用品 を仕入れております。 当社は同社に対して資金援 助をしております。
CAPCO PTE LTD	シンガポール	7,123	自動車部品、 用品販売及び 輸出入	100.0	当社は同社に自動車部品、 用品を販売しております。
(持分法適用関連会社) 石川トヨペット 株式会社	石川県金沢市	195,000	新車及び 中古車販売	22.5	当社は同社に自動車用品を 販売しております。

(注) 1 上記の子会社のうち、特定子会社に該当するものではありません。

2 上記各会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

3 CAPCO PTE LTDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	1,783,248千円
② 経常利益	24,612 〃
③ 当期純利益	23,179 〃
④ 純資産額	81,867 〃
⑤ 総資産額	437,182 〃

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	184 (4)
管理部門	45 (—)
合計	229 (4)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
221 (4)	45.7	20.4	6,658

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	178 (4)
管理部門	43 (—)
合計	221 (4)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、中央自動車工業労働組合と称し、U Aゼンセンに属しております。組合員数は114名でユニオンショップ制であります。また、連結子会社であるセントラル自動車工業㈱の労働組合は、セントラル自動車工業労働組合と称し、J AMに属しております。組合員数は4名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については概ね良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、超金融緩和を背景に円安、株高が進んで企業収益や雇用状況が改善し、消費税増税後の個人消費にやや弱さがみられるものの、景気全体は緩やかな回復基調を辿りました。

このような景況下、軽自動車を含む国内の新車総販売台数は、長引く消費税の影響で苦戦を強いられ、前年比6.9%減の約529万台となり、登録車においては前年比8.9%の減少となりました。

自動車ディーラー各社は、新車需要の回復に向けた積極的な集客策や、中古車やサービス部門等によるバリューチェーンの拡充に一層注力されました。

当社グループの国内部門では、このような厳しい市場環境のなか、得意先およびユーザーのニーズに対応すべく、新車、中古車、サービス部門向けオリジナル商材の幅広い提案を通じてシェア拡大を図るとともに、異業種を含めた新規開拓の体制強化に積極的に努めました。

海外部門では、既存ビジネスの強化に加え、新たにジャカルタ、マニラに駐在員事務所を開設、現地市場に密着した営業体制の基盤を作り、開発商材をはじめとする新規商材の拡販ならびに新規先の開拓を推進いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業㈱は、事業転換による当社主力商品の1つであるCPCケミカル生産も順調に推移し、商品の改善・改良にも迅速に対応することが可能になりました。

これにより、当社グループの売上高は前連結会計年度比101.2%の160億75百万円、営業利益は同93.8%の21億85百万円、経常利益は同89.3%の24億2百万円、当期純利益は同93.2%の15億52百万円となり、増収減益となりました。

(注) 上記中の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

I 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは10億54百万円の資金の増加（前連結会計年度比5億3百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益が24億2百万円となり、たな卸資産の減少96百万円及びのれん償却額2億19百万円によるものであります。

減少の主なものは、持分法による投資利益1億65百万円、未払役員退職金の減少3億26百万円及び法人税等の支払い11億54百万円によるものであります。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1億20百万円の資金の減少（前連結会計年度比6億65百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入25億円によるものであります。

減少の主なものは、有価証券の取得による支出15億1百万円、投資有価証券の取得による支出10億6百万円及び有形固定資産の取得による支出1億11百万円によるものであります。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億37百万円の資金の減少（前連結会計年度比1億33百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、短期借入による収入1億51百万円によるものであります。

減少の主なものは、配当金の支払いによる支出4億88百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は80億21百万円（前連結会計年度比6億4百万円の資金の増加）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	9,900,215	99.3

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	16,075,499	101.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国経済は堅調に推移すると思われませんが、利上げの時期やその影響、中国および新興国の経済成長の減速、中東情勢やギリシャ債務問題を抱える欧州経済リスクなど不透明さは残るものの、円安・株高・原油安は当面続くと予想され、景気の上振れが期待されます。

こうした状況下、当社グループは引続き、自らの変革に挑戦し、新しい需要の創造を目標に、開発型企業の経営基盤の強化を図ってまいります。具体的には、主力商品の海外展開のスピードアップ、既存開発商品による異業種との取引開拓の推進、コスト削減のため進行中のコンピューターシステムのスムーズな変更などに加え、若手人材の育成と早期戦力化を通じて営業力の強化に努めます。

そして、コンプライアンスとリスクマネジメント体制を堅持しつつ、「新たな需要を創造し、社会貢献を誇りとする開発型企業」として皆様のご期待にお応えする所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態等に影響が及ぶ可能性があるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 政治・経済情勢

当社は、世界約60カ国に自動車部品等を供給しており、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動による影響を受けます。

一方、国内の自動車業界も少子高齢化や若年層の車離れによる販売不振、雇用情勢の悪化による消費低迷及び大規模自然災害の発生等による自動車の生産停滞により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) マーケットの環境変化

当社は、開発型企業として、営業活動の現場やコールセンターの情報をもとに潜在需要を調査し商品開発を行っておりますが、その商品が必ずしも収益に貢献するとは限りません。また、開発商品は特定のマーケット・チャネルを対象としており、市場の変化にスピーディに対応できず、新たな基幹商品の開発や新規顧客の開拓が遅れた場合は、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 新たな法改正等への対応

当社は、法改正等への対応については、新商品開発において社内外の関係機関との連携により、対応に努めておりますが、近時の消費者保護又は、環境、安全に向けた新たな法改正に伴う重要な訴訟の発生や個人情報保護法、不正競争防止法及び消費生活用製品安全法等への対応如何によりましては、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 海外での販売活動

当社は、海外での販売活動においては、大規模な自然災害や政治不安、テロ行為、金融危機によるカントリーリスク及び新興国からの廉価商品との競争激化により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態を分析しますと、

① 総資産合計は209億45百万円と前連結会計年度末に比べて3億95百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が6億4百万円、投資有価証券が14億36百万円、それぞれ増加いたしました。

減少の主なものは、有価証券が9億99百万円、のれんの償却によりのれんが2億19百万円、長・短合わせて繰延税金資産が2億5百万円、それぞれ減少いたしました。

② 負債合計は35億70百万円と前連結会計年度末に比べて8億71百万円減少しております。

増加の主なものは、短期借入金が1億51百万円増加いたしました。

減少の主なものは、未払法人税等が5億56百万円、未払役員退職金が3億26百万円及び流動負債その他が1億41百万円、それぞれ減少いたしました。

③ 純資産合計は173億74百万円と前連結会計年度末に比べて12億67百万円増加しております。

増加の主なものは、利益剰余金が10億42百万円、株価回復によりその他有価証券評価差額金が2億33百万円、それぞれ増加いたしました。

これにより自己資本比率は、78.4%から83.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績を分析しますと、国内部門の主要販売先である自動車ディーラー各社では、新車需要の回復に向けた積極的な集客策や、中古車やサービス部門等によるバリューチェーンの拡充に一層注力されました。

このような環境下、当社グループの国内部門では、得意先およびユーザーのニーズに対応すべく、新車、中古車、サービス部門向けオリジナル商材の幅広い提案を通じてシェア拡大を図るとともに、異業種を含めた新規開拓の体制強化に積極的に努めました。

海外部門では、既存ビジネスの強化に加え、新たにジャカルタ、マニラに駐在員事務所を開設、現地市場に密着した営業体制の基盤を作り、開発商材をはじめとする新規商材の拡販ならびに新規先の開拓を推進いたしました。

連結子会社のセントラル自動車工業㈱は、事業転換による当社主力商品の1つであるCPCケミカル生産も順調に推移し、商品の改善・改良にも迅速に対応することが可能になりました。

これにより、当社グループの売上高は160億75百万円（前連結会計年度比1.2%増加）となりました。

販売費及び一般管理費は38億92百万円（前連結会計年度比0.2%増加）、営業利益は21億85百万円（前連結会計年度比6.2%減少）、経常利益は24億2百万円（前連結会計年度比10.7%減少）、当期純利益は15億52百万円（前連結会計年度比6.8%減少）となり、増収減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは10億54百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ5億3百万円の資金の減少）となり、投資活動によるキャッシュ・フローは1億20百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ6億65百万円の資金の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3億37百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ1億33百万円の資金の増加）となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は80億21百万円（前連結会計年度に比べ6億4百万円の資金の増加）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は1億26百万円であり、そのうち主なものは、業務効率化を目的とした基幹システムERP基本設計構築に係る投資63百万円であります。

なお、上記の設備投資金額については、有形固定資産の他、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市北区)	自動車関連事業	本社ビル	216,829	16,949	5,272 (805)	881,332	1,120,383	102 [2]
東京支社 (東京都板橋区)	自動車関連事業	事務所	2,249	—	— (—)	160	2,409	25 [1]
札幌支社 (札幌市中央区)	自動車関連事業	事務所	41,716	—	34,549 (479)	14	76,280	6 [—]
仙台支社 (仙台市宮城野区)	自動車関連事業	事務所	39,310	—	21,999 (988)	92	61,401	7 [—]
名古屋支社 (名古屋市瑞穂区)	自動車関連事業	事務所	37,099	—	40,891 (408)	32	78,022	7 [1]
大阪支社 (大阪市北区)	自動車関連事業	事務所	47,750	—	677,345 (681)	3,937	729,033	24 [—]
福岡支社 (福岡市南区)(注)2	自動車関連事業	事務所	1,224	—	— [590]	102	1,326	11 [—]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、ソフトウェア、のれん及びその他の無形固定資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 福岡支社の土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結子会社のセントラル自動車工業(株)に貸与している設備が、22,523千円あります。

6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	賃借延床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)	摘要
東日本物流センター (埼玉県加須市)	自動車関連事業	倉庫	1 [—]	528	5,456	賃借
西日本物流センター (兵庫県神戸市)	自動車関連事業	倉庫	1 [—]	1,114	14,496	賃借

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
セントラル 自動車工業㈱	本社工場 (大阪府 和泉市)	自動車関連事業	工場	123,286	882	— [3,129]	762	124,930	7 [—]

- (注) 1 土地欄の〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備面積であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設、除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,020,000	20,020,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,020,000	20,020,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月21日	1,820	20,020	91,000	1,001,000	△91,000	4,184,339

(注) 無償株主割当 1:0.1 1,820千株 資本組入額 50円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	13	50	47	3	2,165	2,287	—
所有株式数(単元)	—	4,317	186	3,256	2,218	6	9,968	19,951	69,000
所有株式数の割合(%)	—	21.6	0.9	16.3	11.1	0.0	50.1	100.0	—

(注) 1 自己株式1,927,911株は「個人その他」に1,927単元及び「単元未満株式の状況」に991株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産東京販売ホールディングス(株)	東京都品川区西五反田4丁目32-1	1,060	5.29
日本精工(株)	東京都品川区大崎1丁目6-3	914	4.56
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.43
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	800	3.99
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	755	3.77
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	589	2.94
上野万里子	石川県金沢市	535	2.67
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	531	2.65
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	528	2.63
KBL EPB ORDINARY ACCOUNT 107501 (常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部)	43, BOULEVARD ROYAL, LUXEMBOURG (東京都中央区月島4丁目16-13)	433	2.16
計	—	7,035	35.14

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の800千株は上野久美子氏が所有する1,050千株の一部であり、有価証券管理信託口に信託されたものであります。また、その議決権行使の指図権は、上野久美子氏に留保されております。なお、上野久美子氏は平成26年11月11日に逝去されましたが、当事業年度末において相続手続きが未了のため、平成27年3月31日時点の株主名簿に基づき記載しております。

2. 当社は自己株式1,927千株(9.63%)を保有していますが、上記株主からは除外しております。

3. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者1社から平成27年5月18日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成27年5月11日)、それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	888	4.44
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3-2	32	0.16
計		920	4.60

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,927,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,024,000	18,024	—
単元未満株式	普通株式 69,000	—	—
発行済株式総数	20,020,000	—	—
総株主の議決権	—	18,024	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権13個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式991株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中央自動車工業(株)	大阪市北区中之島四丁目 2番30号	1,927,000	—	1,927,000	9.62
計	—	1,927,000	—	1,927,000	9.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,282	962
当期間における取得自己株式	70	58

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,927,991	—	1,928,061	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当についての基本方針は、株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけており、収益力の強化と財務内容の充実を図りつつ、適正な利益配分を基本とし、安定かつ高配当を目指して行きたいと考えております。また、配当性向は30%以上を目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度(平成27年3月期)の配当金につきましては、1株当たり27円の配当(うち中間配当13円)を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.4%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、有効かつ効率的に活用することにより、企業体質の強化、競争力及び収益力の向上に努めてまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月11日 取締役会決議	235,201	13.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	253,288	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	508	453	695	770	834
最低(円)	344	364	420	581	696

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年 10月	11月	12月	平成27年 1月	2月	3月
最高(円)	749	755	808	805	802	834
最低(円)	718	725	745	787	777	793

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性一名 (役員のうち女性の比率—%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂田 信一郎	昭和38年3月24日生	昭和62年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 大阪支社長 平成17年6月 当社取締役 西日本地区担当兼 大阪支社長 平成19年6月 当社常務取締役 大阪支社長 平成23年6月 当社常務取締役 国内営業本部 長兼名古屋支社長 平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	17
代表取締役 副社長	首都圏担当	村井 尚	昭和31年2月18日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 第三営業部長 平成14年6月 当社常務取締役 営業企画部長 兼第三営業部長 平成18年6月 当社専務取締役 国内営業本部 長兼経営企画本部長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 国内営 業本部長兼経営企画本部長 平成25年6月 当社代表取締役副社長 首都圏 担当(現任)	(注)2	24
常務取締役	商品開発部 統括部長 兼 営業開発部長 兼 安全技術室長	宮井 智史	昭和31年5月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 第一営業部長 平成22年4月 当社取締役 物流部長兼安全技 術室長兼国内営業地区担当 平成24年6月 当社常務取締役 商品開発部統 括部長兼安全技術室長 平成24年10月 当社常務取締役 商品開発部統 括部長兼営業開発部長兼安全技 術室長(現任) 平成25年5月 センtral自動車工業(株) 取締 役(現任)	(注)2	10
常務取締役	総務本部長 兼 総務部長	藤井 俊和	昭和22年9月19日生	昭和42年8月 当社入社 平成19年2月 当社執行役員 総務本部副本部 長兼経営企画部長 平成21年3月 当社執行役員 総務本部副本部 長兼総務部長 平成23年6月 当社取締役 総務本部副本部長兼 総務部長 平成24年6月 当社常務取締役 総務本部長兼 総務部長(現任)	(注)2	5
取締役	国内営業本部長	鳥野 善文	昭和32年11月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 第二営業部西日本 担当部長 平成15年6月 当社執行役員 特販部長 平成24年6月 当社取締役 国内営業本部副本 部長兼特販部長兼広島営業所長 平成24年10月 当社取締役 国内営業本部長(現 任)	(注)2	10
取締役	海外営業本部長	阿部 啓	昭和36年8月31日生	昭和59年4月 (株)東京銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行) 入行 平成4年5月 同行デュッセルドルフ支店勤務 平成19年11月 (株)三菱東京UFJ銀行 梅田新道支 社社長 平成22年2月 同行新宿中央支社社長 平成23年10月 同行中之島支社社長 平成26年7月 当社入社 海外営業本部顧問 平成26年10月 当社執行役員 海外営業本部副 本部長 平成27年6月 当社取締役 海外営業本部長 (現任)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外営業本部 副本部長	柿野 雅文	昭和39年6月20日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年3月 当社海外営業本部第一部長 平成18年6月 CAPCO PTE LTD 取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役 海外営業本部第一部長 平成22年4月 当社取締役 海外営業本部副本部長兼第一部長 平成27年4月 当社取締役 海外営業本部副本部長(現任)	(注)2	11
取締役	大阪支社長	近藤 雅之	昭和38年9月1日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年7月 当社執行役員 第二営業部長 平成23年6月 当社取締役 大阪支社長兼広島営業所長 平成23年7月 当社取締役 大阪支社長 平成24年10月 当社取締役 大阪支社長兼特販部長 平成25年4月 当社取締役 大阪支社長(現任)	(注)2	4
取締役	東京支社長	廣内 学	昭和45年3月20日生	平成7年4月 当社入社 平成22年10月 当社執行役員 関東支社副支社長 平成23年6月 当社取締役 関東支社長 平成25年4月 当社取締役 東京支社長(現任)	(注)2	4
取締役	国内営業本部 担当	上野 英幸	昭和23年10月17日生	昭和53年7月 セントラル自動車工業㈱入社 平成元年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役 国内営業本部担当(現任)	(注)2	49
常勤監査役		石塚 一博	昭和17年11月29日生	平成元年10月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)玉出支店長 平成6年6月 当社入社 開発輸入部長 平成8年6月 当社取締役 開発事業部長 平成10年6月 当社常務取締役 国内営業本部副本部長兼営業統括部長兼開発事業部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	9
監査役		池田 正實	昭和18年1月11日生	昭和63年11月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)上本町支店長 平成3年6月 ローム㈱取締役管理本部長 平成5年6月 同社常務取締役管理本部長 平成8年3月 ㈱東興ホテル代表取締役社長 平成14年7月 ㈱トーコー監査役 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	5
監査役		中山 正隆	昭和26年1月22日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和51年4月 小倉武雄法律事務所入所 昭和53年6月 小倉法律事務所と改称 平成2年7月 センチュリー法律事務所と改称 平成12年5月 エル・アンド・ジェイ法律事務所と改称 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						151

(注)1 監査役池田正實及び中山正隆は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値向上の実現のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。また、長期的視野に立ち株主の利益を図るとともに、ステークホルダー(株主、取引先、社員)並びに社会に対する責任を果たすため、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

① 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会制度採用会社であり、会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。このほかに法律の規定には基づかない社内制度として経営推進委員会を設置し、経営方針、経営戦略の徹底を図っております。また、執行責任の明確化と経営における業務執行のスピードアップを図るために、執行役員制度を導入しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の業務遂行の監査を行っております。

取締役は、定時取締役会のほかに必要に応じて臨時取締役会を開催し、有効な経営監督機能を実行しております。

② 内部統制システムの整備の状況

イ 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会規則に基づいた取締役会の運営状況及び取締役の職務執行状況の確認を実施しております。
- ・当社の「行動規範」を「コンプライアンスマニュアル」に定めて、定期的な研修の実施を行い、その遵守体制の確立を図っております。
- ・コンプライアンスに関する社員の苦情相談・通報窓口の設置ならびに、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する等、遵守体制の整備に努めております。
- ・法改正、業務変革等に対応した就業規則、業務マニュアルの改訂・整備を実行しております。
- ・社長の直轄である内部監査室を設置し、内部監査とコンプライアンス遵守を主眼とした内部監査を行っております。
- ・監査結果については取締役会、及び監査役会への適切な報告と連携強化を進めております。

ロ 業務の適正を確保するための体制

a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会、経営推進委員会の議事録の作成と管理保存する体制を構築しております。
- ・稟議書・報告書等の権限規程に基づく決裁状況の確認と管理保存する体制を構築しております。
- ・権限規程、文書管理規程等各種規程は適宜見直しを進めております。
- ・業務上取扱う情報や知り得た情報を適切に保存・管理する観点から、「情報システム利用規程」、「個人情報保護管理規程」、「内部通報規程」、「インサイダー情報管理規程」等の社内規程を定め、適切な情報管理の運用を行っております。

b 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・毎月定例の取締役会を開催し、重要事項の決定を行うとともに、各取締役から業務目標の達成状況、課題解決のための取り組み等の報告をさせることにより、業務執行状況の監督等を行っております。また、全社方針や予算計画を使用人に周知徹底するため、定期的な経営会議を開催しております。
- ・業務分掌規程により、各担当取締役の職務の明確化を実施しております。

c 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、子会社の自主性を尊重しつつ、当社取締役会に定期的な報告を求め、共通の経営理念の下で事業目的を遂行しうよう指導・助言し、法令や企業倫理を守るコンプライアンス体制の共有を確立しております。

- ・当社は、グループにおける業務の適正な運営に努めるため、①関係会社の職務の執行に係る事項の報告に関する体制、②損失の危険の管理に関する規程その他の体制、③職務の執行が効率的に行われることおよび法令や定款に適合することを確保する体制を構築するなどを目的に、「関係会社管理規程」を定めま

す。

ハ 監査役の職務の執行に関する体制

- ・ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役は職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項を、内部監査その他の使用人を監査役から求められた場合には、監査役と協議の上、配置します。
- ・ 監査役は職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人の考課、異動などに係る決定には監査役の事前の意見をを得ることとし、取締役から独立して業務を行うよう監査役が指示できる体制をとるものとします。

ニ 当社グループの取締役・監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

- ・ 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、予算会議、経営会議等重要な経営会議に出席するとともに、主要な稟議その他業務執行に関する重要な文書を開覧、必要に応じて、当社グループの役員又は使用人に説明を求めるとし、役員、使用人は遅滞なく監査役会に報告するものとします。
- ・ 当社は、グループの役員、使用人が法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当社監査役、又は監査役会に報告するものとします。
- ・ 当社は、監査役へ報告を行った通報者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を徹底するものとします。

ホ その他監査役は監査を実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 社長は、監査役会や会計監査人と適時適切に会合を持ち、対処すべき課題や監査上の重要課題について意見を交換するものとします。
- ・ 監査役は、内部監査室と緊密な連携を保つとともに、管理部門その他の各部に対しても、必要に応じ、協力を求めることができるものとします。
- ・ 当社は、監査役がその職務について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用が当該監査役の職務の執行に必要でないとして認められた場合を除き、速やかに当該費用を負担するものとします。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

- ・ 経理部及び内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保し、金融商品取引法に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、代表取締役の指示の下、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。
- ・ 内部監査室は内部統制システムと金融商品取引法及びその他の関係法令等との適合性を確保するために、その仕組みを継続的に評価し必要な是正を行っております。

ト 反社会的勢力排除に向けた体制

- ・ 当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては、毅然とした姿勢で対応します。その体制として、コンプライアンスマニュアルに「反社会的行為への対抗に関する行動指針」を定めるとともに、対応部署を総務部及び内部監査室とし、不当要求には、警察や弁護士等の外部専門機関と連携する協力体制を整備しております。

③ リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制(リスク管理体制)

- ・ リスクマネジメント委員会を設置し、早期発見・早期対策の方針の下、当社グループのリスクに関する事象への全社的対応を行っております。
- ・ 業務の環境変化に応じた各種規程・マニュアルを整備するとともに、リスク発生を未然に防止するための管理体制の構築を図っております。
- ・ 災害・事故等の発生時に、適切かつ迅速に対応する危機管理マニュアルの作成等の体制強化を進めております。
- ・ 「安全技術室」を設け、当社取扱い商品の品質・安全性の検証を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査

イ 監査役、監査役会

当社の監査役は3名で、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役となっております。なお、監査役と会計監査人の相互連携につきましては、定期的な監査報告会の開催や必要に応じて情報交換、意見交換等をおして十分な連携を図り、監査の充実に努めております。

ロ 内部監査

当社は、内部監査部門として社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、コンプライアンスを主眼とした内部監査体制を構築し、期中取引を含む業務全般について監査役とも連携して、適宜現場での実地監査を行い、会計及び業務執行の監視機能強化に努めております。また、監査結果については取締役会及び監査役会への適切な報告を行っております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。その理由としては、当社の2名の社外監査役のうち1名は、当社の歴史と業態を熟知した上で、法律の専門家として高度な知見を有し、法的側面から各種のアドバイスを頂いております。また1名は、月間100時間を超える出社体制を構築し、生きた情報を各階層から入手し、企業経営の豊かな経験を活かして社外の立場から社内論理に捉われない客観的な判断で適宜、意見や指摘を頂いております。

両社外監査役は必要に応じて、各取締役に対し取締役会において適切な議決権行使を促す事に努めており、取締役会は当社の業容と企業規模並びに、その企業統治については有効かつ効果的に機能しており、適正なるガバナンスを維持できていると考えております。この体制が適切に機能している状況下、業務の実態に精通していない社外取締役を形式的に選任する事は、当社の業容と規模から、費用対効果の観点、並びに迅速な意思決定の妨げにもなり得る懸念もあり、必ずしも適切とは考えておりません。

また、ステークホルダー保護の観点から、企業価値向上と経営の監督機能強化を考慮しており、会社経営全般への知見及び独立性を有する社外監査役が監査・監督を行うことでコーポレート・ガバナンスの実効性が確保されると考えております。

社外監査役池田正實氏は、取締役会等へ出席し、必要に応じ、主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べる他、経営的視点から取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための助言、提言を行っております。

社外監査役中山正隆氏は、弁護士としての専門的見地からの疑問点を明らかにするため適宜質問し、意見を述べ取締役の職務執行に助言、提言を行っております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について明確に定めた基準又は方針はありませんが、上場証券取引所が定める独立性に関する基準を参考にしております。

当社と社外監査役2名及びそれらの出身の会社等との間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係について記載すべきものはありません。

⑥ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	226,140	226,140	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く)	18,720	18,720	—	—	—	1
社外役員	19,620	19,620	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在していないため、記載しておりません。

ハ 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員報酬規程に基づき、業績、貢献度、職位に応じて役員報酬を決定しております。なお、役員報酬は、株主総会の決議による報酬限度額取締役分：年額2億80百万円、監査役分：年額60百万円を限度額としております。

⑦ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

26銘柄

貸借対照表計上額の合計額

2,508,876千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	412,085	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チェーン	296,000	218,448	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)ハイレックスコーポレーション	49,200	128,707	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T&Dホールディングス	69,200	84,908	主として取引関係等の円滑化のために保有
T P R(株)	50,336	79,228	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
アイシン精機(株)	16,321	60,795	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
ダイダン(株)	93,200	50,794	協力関係維持のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	46,703	主として取引関係等の円滑化のために保有
T O N E(株)	106,000	30,846	協力関係維持のために保有
(株)サンワドー	43,300	27,149	主として取引関係等の円滑化のために保有
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	8,016	18,949	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	17,510	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	65,100	13,280	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	10,066	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)エンチョー	16,000	7,184	主として取引関係等の円滑化のために保有

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
日産東京販売ホールディングス(株)	1,129,000	317,249	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)椿本チエイン	296,000	296,296	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)ハイレックスコーポレーション	49,200	179,334	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
T P R(株)	50,336	162,333	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)T&Dホールディングス	69,200	114,491	主として取引関係等の円滑化のために保有
ダイダン(株)	93,200	76,330	協力関係維持のために保有
アイシン精機(株)	16,321	71,159	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	82,370	61,258	主として取引関係等の円滑化のために保有
T O N E(株)	106,000	37,524	協力関係維持のために保有
(株)サンワドー	43,300	28,794	主として取引関係等の円滑化のために保有
M S & A D インシュアランス グループ ホールディングス(株)	8,016	27,013	主として取引関係等の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	23,710	主として取引関係等の円滑化のために保有
太平洋工業(株)	14,547	14,299	営業上の取引関係の維持強化を目的として保有
(株)みずほフィナンシャル グループ	65,100	13,742	主として取引関係等の円滑化のために保有
(株)エンチャー	16,000	6,928	主として取引関係等の円滑化のために保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑧ 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査を担当する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 - 指定有限責任社員 業務執行社員： 川井一男
 - 指定有限責任社員 業務執行社員： 吉形圭右
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
 - 公認会計士 8名、その他 7名

⑨ その他

イ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう社外監査役の各氏と会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める損害賠償額を限度とする責任限定契約を締結しております。なお、当社は、社外取締役に対しても会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任について、契約を締結することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨を定款に定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ニ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬については、年次の監査計画に対し、前期の監査結果を踏まえて、監査日数や監査業務内容等を検討の上、会計監査人と協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の変更等に関する情報収集やセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,216,959	8,821,040
受取手形及び売掛金	2,097,914	2,138,555
有価証券	1,499,874	500,165
商品及び製品	661,819	582,526
仕掛品	14,277	1,526
原材料及び貯蔵品	18,965	14,019
前渡金	70,184	9,129
繰延税金資産	224,565	141,973
その他	67,644	84,491
貸倒引当金	△3,242	△3,141
流動資産合計	12,868,963	12,290,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,656,990	1,668,760
減価償却累計額	△901,449	△949,163
建物及び構築物（純額）	755,540	719,596
機械装置及び運搬具	290,030	67,954
減価償却累計額	△234,608	△28,097
機械装置及び運搬具（純額）	55,422	39,856
工具、器具及び備品	439,394	411,022
減価償却累計額	△397,855	△376,226
工具、器具及び備品（純額）	41,538	34,796
土地	1,395,513	1,395,513
建設仮勘定	14,500	-
有形固定資産合計	2,262,515	2,189,762
無形固定資産		
のれん	950,184	730,911
ソフトウェア	29,129	26,430
ソフトウェア仮勘定	18,960	81,960
その他	16,258	16,597
無形固定資産合計	1,014,532	855,898
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,502,093	※2 4,938,990
繰延税金資産	123,052	-
その他	778,745	670,785
貸倒引当金	△48	△113
投資その他の資産合計	4,403,842	5,609,662
固定資産合計	7,680,890	8,655,323
資産合計	20,549,854	20,945,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,558,100	1,437,644
短期借入金	-	151,347
未払法人税等	691,765	134,949
賞与引当金	215,541	213,825
その他	559,977	418,010
流動負債合計	3,025,384	2,355,776
固定負債		
繰延税金負債	14,034	84,494
退職給付に係る負債	982,421	1,026,015
長期預り保証金	26,760	43,056
未払役員退職金	388,338	61,568
その他	5,717	-
固定負債合計	1,417,272	1,215,134
負債合計	4,442,656	3,570,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金	4,184,339	4,184,339
利益剰余金	11,110,409	12,152,524
自己株式	△695,894	△696,856
株主資本合計	15,599,854	16,641,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	523,697	757,689
繰延ヘッジ損益	△109	△721
退職給付に係る調整累計額	△16,243	△23,275
その他の包括利益累計額合計	507,343	733,691
少数株主持分	-	-
純資産合計	16,107,198	17,374,699
負債純資産合計	20,549,854	20,945,610

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	15,891,957	16,075,499
売上原価	9,676,451	9,997,205
売上総利益	6,215,506	6,078,294
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	147,986	153,157
給料手当及び賞与	1,379,163	1,343,107
賞与引当金繰入額	214,830	212,828
退職給付費用	73,951	61,086
減価償却費	101,622	87,008
のれん償却額	146,182	219,273
地代家賃	208,010	216,938
その他	1,613,532	1,599,578
販売費及び一般管理費合計	3,885,278	3,892,978
営業利益	2,330,227	2,185,316
営業外収益		
受取利息	2,837	2,908
受取配当金	19,668	24,083
受取保証料	63,435	-
受取賃貸料	68,028	61,563
為替差益	60,766	-
持分法による投資利益	142,703	165,535
その他	54,245	55,253
営業外収益合計	411,685	309,344
営業外費用		
賃貸収入原価	27,301	25,229
支払手数料	13,869	19,437
為替差損	-	22,176
保険解約損	-	14,435
その他	10,409	10,762
営業外費用合計	51,580	92,041
経常利益	2,690,331	2,402,619
税金等調整前当期純利益	2,690,331	2,402,619
法人税、住民税及び事業税	1,049,131	604,629
法人税等調整額	△25,060	245,824
法人税等合計	1,024,070	850,454
少数株主損益調整前当期純利益	1,666,261	1,552,165
当期純利益	1,666,261	1,552,165

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,666,261	1,552,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,066	183,137
繰延ヘッジ損益	1,556	△611
退職給付に係る調整額	-	△7,032
持分法適用会社に対する持分相当額	15,471	50,854
その他の包括利益合計	※1 135,094	※1 226,348
包括利益	1,801,356	1,778,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,801,356	1,778,513
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,000	4,184,339	9,914,593	△695,223	14,404,709
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001,000	4,184,339	9,914,593	△695,223	14,404,709
当期変動額					
剰余金の配当			△470,445		△470,445
当期純利益			1,666,261		1,666,261
自己株式の取得				△671	△671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,195,816	△671	1,195,144
当期末残高	1,001,000	4,184,339	11,110,409	△695,894	15,599,854

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	390,158	△1,666	-	388,492	-	14,793,202
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	390,158	△1,666	-	388,492	-	14,793,202
当期変動額						
剰余金の配当						△470,445
当期純利益						1,666,261
自己株式の取得						△671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,538	1,556	△16,243	118,851	-	118,851
当期変動額合計	133,538	1,556	△16,243	118,851	-	1,313,995
当期末残高	523,697	△109	△16,243	507,343	-	16,107,198

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001,000	4,184,339	11,110,409	△695,894	15,599,854
会計方針の変更による累積的影響額			△21,542		△21,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001,000	4,184,339	11,088,867	△695,894	15,578,312
当期変動額					
剰余金の配当			△488,507		△488,507
当期純利益			1,552,165		1,552,165
自己株式の取得				△962	△962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,063,657	△962	1,062,695
当期末残高	1,001,000	4,184,339	12,152,524	△696,856	16,641,007

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	523,697	△109	△16,243	507,343	-	16,107,198
会計方針の変更による累積的影響額						△21,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	523,697	△109	△16,243	507,343	-	16,085,655
当期変動額						
剰余金の配当						△488,507
当期純利益						1,552,165
自己株式の取得						△962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233,992	△611	△7,032	226,348	-	226,348
当期変動額合計	233,992	△611	△7,032	226,348	-	1,289,043
当期末残高	757,689	△721	△23,275	733,691	-	17,374,699

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,690,331	2,402,619
減価償却費	133,571	121,570
のれん償却額	146,182	219,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,980	△1,716
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△927,579	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	957,198	3,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△36
持分法による投資損益 (△は益)	△142,703	△165,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	△600	-
受取利息及び受取配当金	△22,506	△26,991
売上債権の増減額 (△は増加)	△353,043	△40,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△298,527	96,990
前渡金の増減額 (△は増加)	△27,390	61,054
仕入債務の増減額 (△は減少)	469,429	△120,146
未払役員退職金の増減額 (△は減少)	-	△326,770
その他	△149,648	△49,622
小計	2,478,616	2,173,159
利息及び配当金の受取額	30,122	36,476
法人税等の支払額	△950,451	△1,154,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,287	1,054,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,998,788	△1,501,360
有価証券の償還による収入	3,000,000	2,500,000
投資有価証券の取得による支出	△99,978	△1,006,060
投資有価証券の売却による収入	1,058	3,043
投資不動産の賃貸による収入	68,028	61,563
有形固定資産の取得による支出	△132,165	△111,453
差入保証金の差入による支出	△347	-
のれんの取得による支出	△597,111	-
有形固定資産の売却による収入	1,262	18,903
無形固定資産の取得による支出	△21,202	△75,623
その他	△6,865	△9,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786,110	△120,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	151,536
自己株式の取得による支出	△671	△962
配当金の支払額	△470,737	△488,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△471,408	△337,508
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,987	6,781
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,755	604,081
現金及び現金同等物の期首残高	7,111,203	7,416,959
現金及び現金同等物の期末残高	7,416,959	8,021,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は2社（セントラル自動車工業㈱及びCAPCO PTE LTD）であります。

非連結子会社は2社（CAPCO USA, INC. 他）であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社3社のうち、石川トヨペット㈱に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社2社及び関連会社2社（関西運輸倉庫㈱及び陸整自動車用品㈱）は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、輸向商品は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が33,450千円増加し、利益剰余金が21,542千円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「現金及び現金同等物に係る換算差額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△144,660千円は、「現金及び現金同等物に係る換算差額」4,987千円、「その他」△149,648千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高 (輸出手形割引高を含む)	479,096千円	493,951千円
受取手形裏書譲渡高	6,408	—

※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,223,717千円	2,429,127千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	176,429千円	228,886千円
組替調整額	△600	△1,191
税効果調整前	175,828	227,694
税効果額	△57,761	△44,556
その他有価証券評価差額金	118,066	183,137
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△170	△1,077
組替調整額	2,687	170
税効果調整前	2,516	△906
税効果額	△960	294
繰延ヘッジ損益	1,556	△611
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△17,136
組換調整額	—	8,029
税効果調整前	—	△9,106
税効果額	—	2,074
退職給付に係る調整額	—	△7,032
持分法適用会社に対する持分 相当額		
当期発生額	15,471	50,854
その他の包括利益合計	135,094	226,348

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000	—	—	20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,727	982	—	1,971,709

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 982株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	235,225	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	235,219	13.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,306	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,020,000	—	—	20,020,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,971,709	1,282	—	1,972,991

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,282株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,306	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	235,201	13.00	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	253,288	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,216,959千円	8,821,040千円
有価証券勘定	1,499,874	500,165
計	9,716,834	9,321,205
満期までの期間が3ヶ月を 超える有価証券	△1,499,874	△500,165
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△800,000	△800,000
現金及び現金同等物	7,416,959	8,021,040

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,210千円	24,294千円	2,915千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	一千円	一千円	一千円

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	2,915千円	一千円
1年超	—	—
合計	2,915	—

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	3,887千円	2,915千円
減価償却費相当額	3,887	2,915

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産とし、資金調達については原則として自己資金で賄っておりますが、必要に応じて金融機関からの借入とする方針であります。なお、デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。また、その一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（為替予約取引）を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主な業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

通貨関連における先物為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

通貨関連における先物為替予約取引についての基本方針は担当部長が決定し、取引の実行は経理部で行い、管理については担当部署で行っております。取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は経理部が把握しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関する手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,216,959	8,216,959	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,097,914	2,097,914	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,710,230	2,710,230	—
資産計	13,025,104	13,025,104	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,558,100	1,558,100	—
(5) 短期借入金	—	—	—
負債計	1,558,100	1,558,100	—
デリバティブ取引 (※)	(170)	(170)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,821,040	8,821,040	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,138,555	2,138,555	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,935,873	2,935,873	—
資産計	13,895,469	13,895,469	—
(4) 支払手形及び買掛金	1,437,644	1,437,644	—
(5) 短期借入金	151,347	151,347	—
負債計	1,588,991	1,588,991	—
デリバティブ取引 (※)	(1,077)	(1,077)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,291,737	2,503,282

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,216,959	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,097,914	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	1,500,000	—	—	—
(社債)	—	—	—	—
合計	11,814,874	—	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,821,040	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,138,555	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	—	—	—	—
(社債)	500,000	1,000,000	—	—
合計	11,459,596	1,000,000	—	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,125,447	453,525	671,921
(2) 債券	1,499,874	1,499,749	124
小計	2,625,322	1,953,275	672,046
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	84,908	86,308	△1,400
(2) 債券	—	—	—
小計	84,908	86,308	△1,400
合計	2,710,230	2,039,584	670,645

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,431,451	537,982	893,468
(2) 債券	—	—	—
小計	1,431,451	537,982	893,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	1,504,421	1,505,684	△1,263
小計	1,504,421	1,505,684	△1,263
合計	2,935,873	2,043,667	892,205

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価（注1）
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26,098	—	△170
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	31,552	—	（注2）
合計			57,651	—	△170

（注1）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価（注1）
原則処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	48,421	—	△1,077
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	23,949	—	（注2）
合計			72,371	—	△1,077

（注1）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2）為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	964,406	982,421
会計方針の変更による累積的影響額	—	33,450
会計方針の変更を反映した期首残高	964,406	1,015,871
勤務費用	47,478	39,657
利息費用	8,553	4,445
数理計算上の差異の発生額	△2,536	17,136
退職給付の支払額	△35,478	△51,096
その他	△2	—
退職給付債務の期末残高	982,421	1,026,015

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	982,421	1,026,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	982,421	1,026,015
退職給付に係る負債	982,421	1,026,015
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	982,421	1,026,015

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	47,215	48,265
利息費用	8,553	4,445
数理計算上の差異の費用処理額	7,955	8,029
その他	1,111	—
簡便法で計算した退職給付費用	263	△8,607
確定給付制度に係る退職給付費用	65,099	52,133

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—	△9,106
合計	—	△9,106

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△25,222	△34,329
合計	△25,222	△34,329

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.5%	0.7%
予想昇給率	4.3%	4.3%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,971千円、当連結会計年度9,116千円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度62,205千円、当連結会計年度71,706千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(千円)

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	26,596,220	28,547,374
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	37,824,665	38,543,577
差引額	△11,228,444	△9,996,202

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 3.9% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 3.8% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度△6,935,023千円、当連結会計年度△10,797,458千円）、繰越不足金（前連結会計年度△4,460,384千円、当連結会計年度一千円）、当年度剰余金（前連結会計年度166,962千円、当連結会計年度801,255千円）であります。

また、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当社が加入する「大阪自動車整備厚生年金基金」は、平成25年11月19日開催の代議員会において特例解散の方針が決議がされましたが、市場環境の好転により代行割れとはならない見込みであるため、普通解散の方針に決議を変更し、同基金は平成27年5月28日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。なお、同基金の解散に伴う業績に与える影響につきましては、現時点で不確定要素が多く、合理的な見積り金額は算定できません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	48,026千円	11,347千円
賞与引当金	76,732	70,562
貸倒引当金	1,014	961
退職給付に係る負債	349,741	330,727
未払役員退職金	138,248	19,824
有価証券評価損	40,405	36,166
保険積立金評価損	33,464	—
その他	111,617	71,518
繰延税金資産 小計	799,250	541,108
評価性引当額	△41,950	△37,943
繰延税金資産 合計	757,300	503,164
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△202,509	△247,113
圧縮記帳積立金	△221,208	△198,573
繰延税金負債 合計	△423,718	△445,686
繰延税金資産の純額	333,582	57,478

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	224,565千円	141,973千円
固定資産－繰延税金資産	123,052	—
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	14,034	84,494

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が609千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26,729千円、その他有価証券評価差額金額が26,092千円、繰延ヘッジ損益が28千円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用マンション等（土地を含む）を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は40,726千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,333千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	733,664	717,004
	期中増減額	△16,660	△16,030
	期末残高	717,004	700,974
期末時価		911,726	900,341

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、賃貸用建物等の減価償却費（17,563千円）であります。

当連結会計年度の主な減少額は、賃貸用建物等の減価償却費（16,027千円）であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
8,018,723	3,313,074	4,560,160	15,891,957

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
7,747,692	3,666,855	4,660,952	16,075,499

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

2 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は石川トヨペット㈱であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

流動資産合計	5,398,826 千円
固定資産合計	6,595,802
流動負債合計	2,814,881
固定負債合計	1,109,148
純資産合計	8,070,599

売上高	15,749,374
税引前当期純利益	849,530
当期純利益	633,732

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

流動資産合計	5,843,489 千円
固定資産合計	7,316,790
流動負債合計	2,923,806
固定負債合計	1,305,659
純資産合計	8,930,814

売上高	15,108,079
税引前当期純利益	1,162,984
当期純利益	740,568

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	892.45円	962.75円
1株当たり当期純利益	92.32円	86.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	1,666,261千円	1,552,165千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,666,261千円	1,552,165千円
普通株式の期中平均株式数	18,048,865株	18,047,588株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	16,107,198千円	17,374,699千円
普通株式に係る期末の純資産額	16,107,198千円	17,374,699千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	18,048,291株	18,047,009株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	151,347	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	151,347	—	—

(注)金利水準は通貨により異なりますが、「平均利率」については、借入通貨の相違を考慮せず、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,641,922	7,808,206	11,720,815	16,075,499
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	460,243	1,051,755	1,576,516	2,402,619
四半期(当期)純利益 (千円)	311,433	697,491	1,035,046	1,552,165
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	17.26	38.65	57.35	86.0

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.26	21.39	18.70	28.65

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,128,890	8,695,659
受取手形	72,544	62,701
売掛金	1,636,087	1,752,606
有価証券	1,499,874	500,165
商品	657,355	582,812
前渡金	70,184	9,129
繰延税金資産	224,016	141,370
未収入金	7,741	1,709
その他	98,798	112,911
貸倒引当金	△2,800	△2,800
流動資産合計	12,392,693	11,856,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	626,763	596,310
機械及び装置	29,278	22,782
車両運搬具	8,524	16,191
工具、器具及び備品	37,256	33,453
土地	1,395,367	1,395,367
建設仮勘定	14,500	-
有形固定資産合計	2,111,690	2,064,105
無形固定資産		
のれん	950,184	730,911
ソフトウェア	29,129	26,430
ソフトウェア仮勘定	18,960	81,960
その他	15,632	15,971
無形固定資産合計	1,013,906	855,272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,274,676	2,508,876
関係会社株式	594,745	594,745
関係会社長期貸付金	126,000	72,000
繰延税金資産	149,726	-
投資不動産	281,861	265,834
差入保証金	53,810	56,167
その他	430,482	339,603
貸倒引当金	△100,200	△200
投資その他の資産合計	2,811,103	3,837,026
固定資産合計	5,936,700	6,756,405
資産合計	18,329,393	18,612,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	97,523	83,448
買掛金	1,072,383	1,038,115
短期借入金	-	151,347
未払金	231,471	154,071
未払費用	158,771	76,248
未払法人税等	690,211	130,958
前受金	59,049	50,341
預り金	114,942	107,904
賞与引当金	214,000	212,000
その他	8,404	17,671
流動負債合計	2,646,758	2,022,107
固定負債		
退職給付引当金	935,933	979,028
繰延税金負債	-	81,357
長期預り保証金	26,760	43,056
未払役員退職金	388,338	61,568
固定負債合計	1,351,031	1,165,010
負債合計	3,997,790	3,187,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,000	1,001,000
資本剰余金		
資本準備金	4,184,339	4,184,339
資本剰余金合計	4,184,339	4,184,339
利益剰余金		
利益準備金	241,735	241,735
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	360,774	378,839
別途積立金	7,004,000	8,004,000
繰越利益剰余金	1,788,479	1,682,179
利益剰余金合計	9,394,989	10,306,754
自己株式	△673,214	△674,176
株主資本合計	13,907,114	14,817,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424,598	608,358
繰延ヘッジ損益	△109	△721
評価・換算差額等合計	424,488	607,636
純資産合計	14,331,603	15,425,553
負債純資産合計	18,329,393	18,612,671

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	14,100,103	14,268,280
売上原価	7,999,981	8,320,273
売上総利益	6,100,122	5,948,007
販売費及び一般管理費	※1 3,788,413	※1 3,813,855
営業利益	2,311,708	2,134,152
営業外収益		
受取利息	5,254	5,114
受取保証料	63,435	-
受取賃貸料	69,542	66,105
その他	139,076	185,544
営業外収益	277,308	256,764
営業外費用		
支払手数料	13,869	19,437
賃貸収入原価	27,301	25,229
その他	3,368	42,297
営業外費用	44,539	86,964
経常利益	2,544,477	2,303,951
税引前当期純利益	2,544,477	2,303,951
法人税、住民税及び事業税	1,048,000	601,000
法人税等調整額	△23,000	281,137
法人税等合計	1,025,000	882,137
当期純利益	1,519,477	1,421,814

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	361,658	6,004,000	1,738,563	8,345,957
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	361,658	6,004,000	1,738,563	8,345,957
当期変動額								
剰余金の配当							△470,445	△470,445
圧縮記帳積立金の取崩					△884		884	-
圧縮記帳積立金の積立								-
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	-
当期純利益							1,519,477	1,519,477
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△884	1,000,000	49,916	1,049,032
当期末残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	360,774	7,004,000	1,788,479	9,394,989

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△672,543	12,858,753	306,028	△1,666	304,362	13,163,116
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△672,543	12,858,753	306,028	△1,666	304,362	13,163,116
当期変動額						
剰余金の配当		△470,445				△470,445
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,519,477				1,519,477
自己株式の取得	△671	△671				△671
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118,569	1,556	120,125	120,125
当期変動額合計	△671	1,048,360	118,569	1,556	120,125	1,168,486
当期末残高	△673,214	13,907,114	424,598	△109	424,488	14,331,603

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	360,774	7,004,000	1,788,479	9,394,989
会計方針の変更による累積的影響額							△21,542	△21,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	360,774	7,004,000	1,766,937	9,373,447
当期変動額								
剰余金の配当							△488,507	△488,507
圧縮記帳積立金の取崩					△922		922	-
圧縮記帳積立金の積立					18,987		△18,987	-
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	-
当期純利益							1,421,814	1,421,814
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	18,064	1,000,000	△84,758	933,306
当期末残高	1,001,000	4,184,339	4,184,339	241,735	378,839	8,004,000	1,682,179	10,306,754

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△673,214	13,907,114	424,598	△109	424,488	14,331,603
会計方針の変更による累積的影響額		△21,542				△21,542
会計方針の変更を反映した当期首残高	△673,214	13,885,572	424,598	△109	424,488	14,310,060
当期変動額						
剰余金の配当		△488,507				△488,507
圧縮記帳積立金の取崩		-				-
圧縮記帳積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
当期純利益		1,421,814				1,421,814
自己株式の取得	△962	△962				△962
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			183,759	△611	183,147	183,147
当期変動額合計	△962	932,344	183,759	△611	183,147	1,115,492
当期末残高	△674,176	14,817,917	608,358	△721	607,636	15,425,553

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 国内向商品
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
 - (2) 輸外向商品
個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)
- 3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法
時価法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建売掛金及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。

外貨建債権及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引においては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替相場の変動を完全に相殺するものと想定することができるため、有効性の判定を省略しております。

7 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が33,450千円増加し、繰越利益剰余金が21,542千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
輸出手形割引高	478,549千円	493,951千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	259,095千円	264,480千円
給料手当及び賞与	1,360,388	1,325,821
賞与引当金繰入額	214,000	212,000
福利厚生費	341,462	356,588
減価償却費	101,565	92,646
のれん償却額	146,182	219,273
おおよその割合		
販売費	15.3%	15.6%
一般管理費	84.7	84.4

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,540千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 587,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	48,026千円	10,347千円
賞与引当金	76,184	69,960
貸倒引当金	36,668	-
退職給付引当金	333,192	315,598
有価証券評価損	99,150	89,680
保険積立金評価損	33,464	-
未払役員退職金	138,248	19,824
その他	111,686	73,119
繰延税金資産 小計	876,620	578,531
評価性引当額	△101,125	△91,467
繰延税金資産 合計	775,494	487,063
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△202,317	△247,113
圧縮記帳積立金	△199,434	△179,937
繰延税金負債 合計	△401,751	△427,050
繰延税金資産の純額	373,743	60,013

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.1	1.2
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△0.2	△0.2
住民税均等割	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.6	1.2
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.3	38.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が2,065千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28,185千円、その他有価証券評価差額金額が26,092千円、繰延ヘッジ損益が28千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	626,763	8,539	404	38,588	596,310	881,007
	機械及び装置	29,278	847	-	7,342	22,782	9,850
	車両運搬具	8,524	11,963	495	3,800	16,191	15,144
	工具、器具及び備品	37,256	24,128	0	27,931	33,453	364,432
	土地	1,395,367	-	-	-	1,395,367	-
	建設仮勘定	14,500	410	14,910	-	-	-
	計	2,111,690	45,888	15,809	77,662	2,064,105	1,270,435
無形固定資産	のれん	950,184	-	-	219,273	730,911	365,455
	ソフトウェア	29,129	12,223	-	14,922	26,430	18,901
	ソフトウェア仮勘定	18,960	63,000	-	-	81,960	-
	その他	15,632	400	-	61	15,971	406
		計	1,013,906	75,623	-	234,257	855,272

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 増加額 基幹システムE R P基本設計構築 63,000千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	103,000	-	100,000	3,000
賞与引当金	214,000	212,000	214,000	212,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数 (注)	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第75期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | (第76期第1四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第76期第2四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第76期第3四半期) | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月25日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央自動車工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中央自動車工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

中央自動車工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 形 圭 右 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央自動車工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央自動車工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長坂田信一郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価実施基準日は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日とし、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠し、その有効性を評価いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点及び連結総資産又は税金等調整前当期純利益に及ぼす影響が大きい持分法適用関連会社を重要な事業拠点といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【会社名】 中央自動車工業株式会社

【英訳名】 CENTRAL AUTOMOTIVE PRODUCTS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂田 信一郎

【最高財務責任者の役職氏名】 該当はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島四丁目2番30号

【縦覧に供する場所】 中央自動車工業株式会社 東京支社
(東京都板橋区板橋1丁目42番13号 大佳板橋ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長坂田信一郎は、当社の第76期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。